



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 旭硝子株式会社

コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3218-5603

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,214,672	△5.8	165,663	△27.7	166,739	△26.5	95,290	△22.6
22年12月期	1,288,947	12.3	229,205	164.4	226,806	160.1	123,184	516.4

(注) 包括利益 23年12月期 42,659百万円 (△46.5%) 22年12月期 79,809百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	81.90	75.88	11.8	9.7	13.6
22年12月期	105.52	97.84	15.8	12.8	17.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 1,506百万円 22年12月期 2,188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,691,556	850,460	47.7	698.51
22年12月期	1,764,038	849,815	45.8	692.59

(参考) 自己資本 23年12月期 807,432百万円 22年12月期 808,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	152,223	△123,581	△60,833	117,558
22年12月期	285,669	△124,644	△100,797	152,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	30,347	24.6	3.9
23年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	30,197	31.7	3.7
24年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		37.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	△2.2	60,000	△39.6	60,000	△41.7	35,000	△38.6	30.28
通期	1,250,000	2.9	140,000	△15.5	135,000	△19.0	80,000	△16.0	69.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
 詳細は6ページ『企業集団の状況』をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 詳細は18～20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	1,186,705,905 株	22年12月期	1,186,705,905 株
② 期末自己株式数	23年12月期	30,766,499 株	22年12月期	19,722,989 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	1,163,484,226 株	22年12月期	1,167,415,287 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	560,474	△12.2	63,283	△51.0	87,233	△36.1	53,780	△26.8
22年12月期	638,521	21.0	129,195	398.0	136,583	338.3	73,495	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	46.22	42.83
22年12月期	62.96	58.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	1,106,829	528,836	528,836	47.6	456.12			
22年12月期	1,153,964	532,896	532,896	46.1	455.55			

(参考) 自己資本 23年12月期 527,252百万円 22年12月期 531,619百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4～5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期（2011年1月1日から2011年12月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く経済環境につきましては、期前半は景気は緩やかな回復基調にありましたが、期後半は、欧州の財政・金融問題の影響に加え、新興国の輸出及び内需の拡大が鈍化したことにより景気回復の動きが弱まりました。

日本においては、東日本大震災により経済環境は厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの復旧による生産の回復に伴い、景気は緩やかに持ち直しました。アジアにおいては、輸出の増加と内需の堅調な推移により景気は拡大しましたが、先進国向け輸出の減少や中国における金融引締めの影響により景気に減速感がみられました。アメリカにおいては、個人消費は安定的に推移したものの、失業率の高止まりや住宅着工戸数の低迷が続く景気はごく僅かな回復に留まりました。一方、欧州においては、財政緊縮に取り組む国では景気低迷が続くとともに、期後半には、これまで回復基調にあったドイツ等の一部の国においても景気は減速しました。

このような環境の下、当社グループの製品の出荷は概ね増加しましたが、電子関連製品の価格下落や原燃材料の価格上昇により、当社グループの当期の売上高は前年比74.3億円（5.8%）減の1,147億円、営業利益は同63.5億円（27.7%）減の1,657億円、経常利益は同60.1億円（26.5%）減の1,667億円、純利益は同27.9億円（22.6%）減の95.3億円となりました。

【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	5,544	5,588	99	183
電子	3,865	4,474	1,335	1,899
化学品	2,486	2,601	181	178
その他	839	773	40	32
消去又は全社	△588	△547	3	0
合計	12,147	12,889	1,657	2,292

○ガラス

建築用ガラスについて概観すると、日本については東日本大震災の影響により期前半の出荷は一旦減少したものの、需要は堅調に推移したことから通期の出荷は前期に比べて増加しました。アジアでは、第4四半期にはタイでの出荷が洪水の影響により減少しましたが、期を通じて概ね需要が堅調であったことから出荷は前期に比べて増加しました。一方で、欧州では期半ばまで需要は緩やかな回復が続いていましたが、経済環境悪化の影響を受けて特に西欧での期後半の出荷が伸び悩みました。また、北米の出荷は引き続き低調に推移しました。

自動車用ガラスはロシアや中国での出荷は増加しましたが、東日本大震災やタイ洪水の影響が大きく当社全体の出荷は前期に比べて減少しました。

ソーラー用ガラスは市場成長に伴い出荷が前期に比べて増加しました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は前期比4.4億円（0.8%）減の5,544億円、営業利益は同8.4億円（46.1%）減の9.9億円となりました。

○電子

表示デバイス用ガラス基板の出荷は、期前半は堅調に推移したものの、パネルメーカーの生産調整の影響を受けて第2四半期後半から第3四半期は軟調となりました。第4四半期には回復に転じましたが、通期の出荷は前期に比べて若干の増加にとどまりました。また、製品価格の下落幅が従前よりも拡大しました。

電子部材については、オプトエレクトロニクス用部材のうちデジタルカメラ向け製品の出荷が期を通じて堅調に推移しました。半導体関連製品の期前半の出荷は堅調でしたが、後半弱含みしました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は前期比60.9億円（13.6%）減の3,865億円、営業利益は同5.64億円（29.7%）減の1,335億円となりました。

○化学品

日本では、クロールアルカリ製品、ウレタン原料は東日本大震災の影響により上半期の出荷が減少し、期半ばからは回復したものの通期の出荷は前期を下回りました。フッ素製品も震災影響により生産制約を受けましたが、高機能フッ素樹脂、撥水撥油剤、医農薬中間体・原体の出荷が堅調に推移しました。

アジアでのクロールアルカリ製品の出荷は堅調に推移しました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は前期比115億円(4.4%)減の2,486億円、営業利益は同3億円(1.5%)増の181億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
総資産	16,916	17,640	△725
負債	8,411	9,142	△731
純資産	8,505	8,498	6

○総資産

当期末の総資産は、前期末比725億円減の16,916億円となりました。これは主に、円高により為替換算後の有形固定資産が減少したことや、上場株式の株価下落に伴い投資有価証券が減少したことによるものです。

○負債

当期末の負債は、前期末比731億円減の8,411億円となりました。これは主に、有利子負債や未払法人税等が減少したことによるものです。

○純資産

当期末の純資産は、前期末比6億円増の8,505億円となりました。これは主に、円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522	2,857	△1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△1,246	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,008	400
現金及び現金同等物期末残高	1,176	1,528	△352

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は、前期比1,334億円減の1,522億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払いが増加したことによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動に使用された資金は、前期比11億円減の1,236億円となりました。これは、成長分野への投資を中心とした設備投資を実施したことなどによるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、前期比1,324億円減の286億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により使用された資金は、前期比400億円減の608億円となりました。これは主に、有利子負

債の返済が減少したことによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比352億円減の1,176億円となりました。

○キャッシュ・フロー指標

	2008年	2009年	2010年	2011年
自己資本比率 (%)	39.8	42.4	45.8	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	57.5	62.8	44.1
債務償還年数 (年)	2.9	3.3	1.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	17.4	44.4	25.2

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期(2012年)	12,500	1,400	1,350	800
当期(2011年)	12,147	1,657	1,667	953
増減率 (%)	2.9	△15.5	△19.0	△16.0

2012年の世界経済は、全体としては緩やかな成長を持続するもののそのペースは従前よりも緩慢なものになると見込んでいます。

西欧では財政緊縮とこれに伴う景気停滞が予想されるとともに、中東欧経済へマイナス影響を及ぼす懸念があります。北米では建築需要の回復は春以降まで待たねばならず、景気回復力は依然として弱いものと予想されます。また、これまで外需および内需成長が牽引し高い経済成長を続けてきた中国をはじめとする新興地域でも欧州への輸出や投資流入の減少が懸念され、その成長ペースは鈍化する可能性が強まっています。一方、日本では震災復興需要が本格的に始動すると想定され、小幅ながら景気の回復基調は強まるものと期待されます。

このような環境のもと、建築用ガラスの出荷は日本・アジアでは堅調な推移が見込まれますが、北米での出荷は緩やかな回復にとどまると予想されます。欧州の出荷は不透明な経済環境を反映して低調となる懸念があります。自動車用ガラスは、新興市場での堅調な自動車需要、前期には東日本大震災やタイ洪水の発生により影響を受けた出荷が当期は平常に戻ると予想されることを背景に、出荷は前期に比較して増加する見込みです。ソーラー用ガラスは、一部の国での政府による導入促進策の圧縮・打ち切り等により太陽電池モジュールの設置量が減少する可能性があるため、出荷は軟調となる懸念があります。

表示デバイス用ガラス基板の出荷は通期では増加する見込みですが、パネルメーカーによる生産調整により短期的なガラス基板の需要は変動する可能性があります。電子部材の出荷は概ね堅調に推移する見込みです。

化学品の出荷は堅調に推移する見込みです。

また、エネルギー価格の上昇が損益に一定の影響を及ぼす可能性があります。

以上を踏まえて、当社グループの2012年通期の売上高は前期比353億円(2.9%)増の12,500億円、営業利益は前期比257億円(15.5%)減の1,400億円、経常利益は前期比317億円(19.0%)減の1,350億円、当期純利益は前期比154億円(16.0%)減の800億円を予想しています。

2012年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを75円、対ユーロ円為替レートを100円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税金等調整前当期純利益は当期よりも減少することを見込んでいます。次期の減価償却費は、前期並みの1,100億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比373億円増の1,900億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり13円で実施し、期末配当についても同じく1株当たり13円、年間配当は1株当たり26円を予定しています。

なお、次期(2012年12月期)につきましては、業績見通しに鑑み、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり13円、期末配当は1株当たり13円とし、年間配当は1株当たり26円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 企業集団の状況

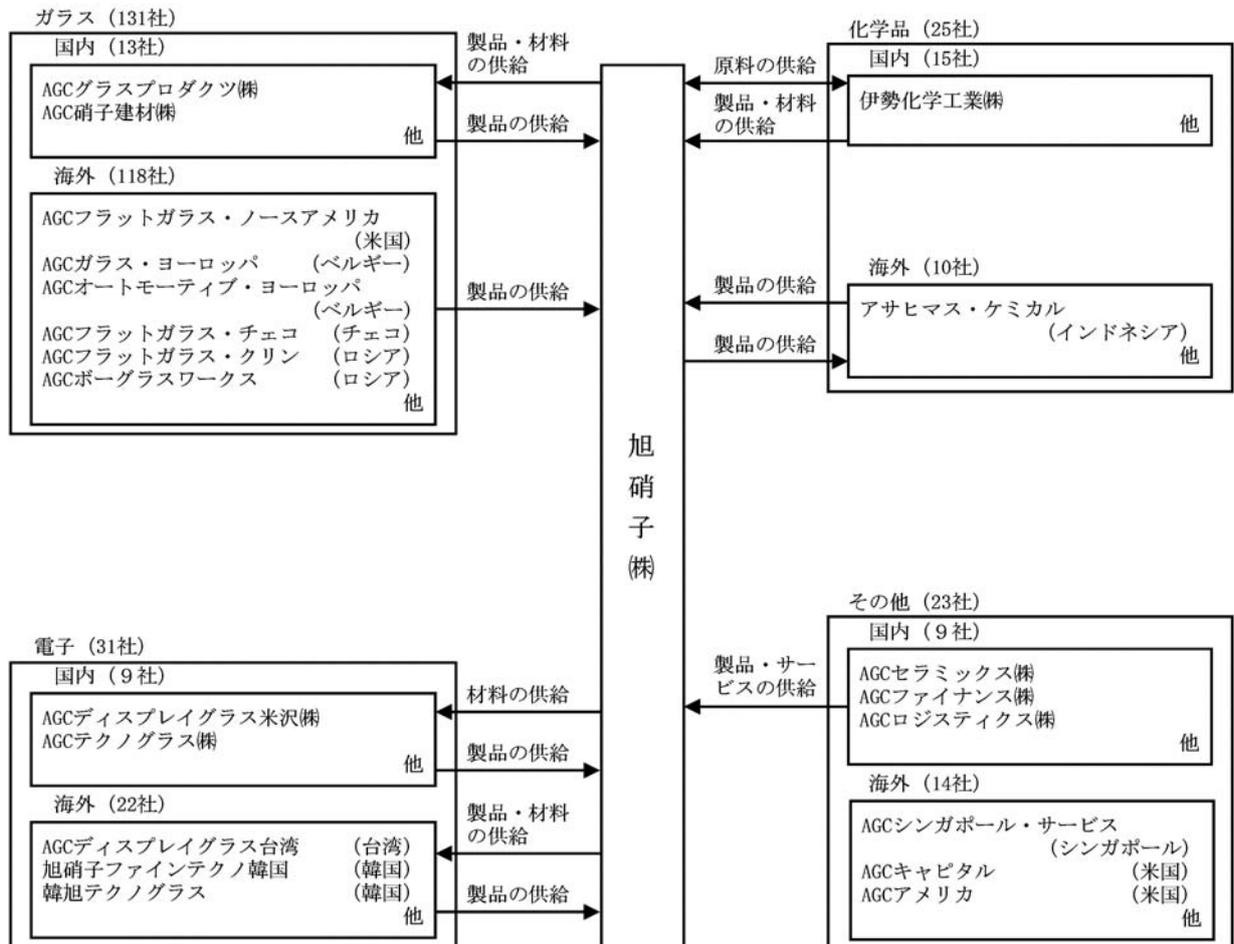
当社グループは、当社、子会社212社及び関連会社45社により構成されており、その主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の事業区分とセグメント情報における区分とは同一です。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、 建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、 自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、 装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、 光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、 半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、 医薬薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

当社グループにおける当社、連結子会社及び持分法適用会社の位置付け等は、次の図のとおりです。



(注) 各区分の会社数には当社を含んでおりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、グループビジョン **“Look Beyond”** を定め、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス(革新と卓越)」、「ダイバーシティ(多様性)」、「エンバイロメント(環境)」、「インテグリティ(誠実)」をグループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置づけています。

これらの価値観の下、以下の課題に取り組んでいきます。

(2) 目標とする経営指標

2010年から3年間の中期経営計画 **“Grow Beyond-2012”** における具体的な財務目標として、ROE(自己資本当期純利益率) 12%以上、D/Eレシオ(有利子負債・純資産比率) 0.5以下を掲げ、利益向上のみならず資産回転率も向上させ、財務目標を達成することを目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2020年のありたい姿を次のとおりとしています。

「持続可能な社会に貢献している企業」として、

- ・差別化された強い技術力を持ち、
- ・製品のみならず、生産工程・事業活動全般にわたって環境に配慮し、
- ・新興地域の発展にも寄与する、

高収益・高成長のグローバル優良企業でありたい。

このありたい姿を実現するために、経営方針 **Grow Beyond** に掲げた施策を加速していきます。具体的には、ガラス技術を深化させるとともに、当社グループのコア技術である、ガラス・化学・セラミックスの技術を融合、発展させることで事業を差別化し、「ガラス技術立社」を実現していきます。また、生産工程の省エネルギー化やコア技術を活用した製品の提供を通して、「環境・エネルギー問題に技術力で貢献」していきます。更に、「第2のグローバルイノベーション」として、成熟市場における収益力の強化を図るとともに、地域の状況に応じた施策を展開し、新興市場において更に事業を拡大していきます。

これら **Grow Beyond** 施策の実施にあたっては、「モノづくり」、「品質」、「お客様満足(CS)」等の理念を、当社グループのDNAとして一層定着させるとともに、「人は力なり」をスローガンに、各人の能力を最大限に活かし、成長基盤の構築を実現していきます。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、2010年から2012年までの3年間の中期経営計画 **“Grow Beyond-2012”** の下、各種施策に取り組んでいます。2011年度は、重点施策として「成長基盤の構築」、「既存事業の収益力強化」に注力しました。

具体的な施策としては、ブラジルにおける建築・自動車用ガラス製造設備の投資を決定するなど、新興地域での事業拡大施策を実施しました。また、化学強化用特殊ガラス等の新製品の上市を積極的行いました。更に、省エネルギーの商品ラインアップの拡充等による製品の高付加価値化の推進や、中国でのTF T液晶用ガラス基板研磨ラインの稼働等を実施しました。

<当社グループを取り巻く事業環境の変化>

現在、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。フラットパネルディスプレイ市場の成長鈍化、資源価格の高止まりが見込まれ、また、世界経済については、先進国の経済は低成長である一方、新興市場は高い成長が見込まれます。

このような事業環境の変化に対し、当社グループは、更なる成長を目指し、次の対応を行っていきます。

<事業環境の変化への対応方針>

■フラットパネルディスプレイ市場の成長鈍化への対応

表示デバイス用ガラス基板については、事業体質を強化し、収益を維持、確保するため、需要に見合った生産設備の最適稼働・配置を機動的に実施していきます。また、生産性・歩留の向上によるコスト削減に努めていきます。

あわせて、ガラス、化学品における収益性の向上、新製品の開発・販売等による新たな収益源の確保に取り組んでいきます。

■資源価格の高止まりへの対応

生産設備のエネルギー効率を改善し、コスト競争力を高めていきます。更に、省エネ意識の高まりをビジネスチャンスと捉えて、省エネ関連製品の拡販を加速していきます。

■世界経済の動向への対応

先進国においては、コスト競争力の強化、製品の高付加価値化を推進し、収益性を高めていきます。また、高い成長が期待される新興市場における事業拡大を図っていきます。

以上の事業環境の変化への対応方針に基づき、今後の施策として、「徹底的な体質強化」と「成長基盤の構築の加速」に、次のとおり、取り組んでいきます。

<今後の施策>

●「徹底的な体質強化」

全ての事業において、需要に見合う生産設備の最適な稼働・配置や生産性・歩留の向上等により、収益性を高めていきます。

各事業の具体的な取り組みは、次のとおりです。

■電子

ディスプレイについては、生産性・歩留を更に向上させるほか、市場動向に連動した機動的な設備稼働により、体質強化を進めていきます。

■ガラス

生産工程における省エネ技術の開発・展開を進めるとともに、最先端のコーティング技術の活用等により既存製品の高付加価値化を推進していきます。また、ドイツのガラスメーカー（Interpane Glas Industrie AG社）と戦略的提携を行うことにより、欧州における板ガラスの最大市場であるドイツで拡販を図ります。

■化学品

クロールアルカリについては、需要の拡大する新興市場で設備能力を拡大し、市場のニーズに応じていきます。フッ素・スペシャリティについては、高機能・高付加価値製品に軸足を置き、用途の拡大も図っていきます。

●「成長基盤の構築の加速」

経営方針**Grow Beyond**の施策である「第2のグローバル化」、「ガラス技術立社」、「環境・エネルギー問題に技術力で貢献」に次のとおり取り組み、成長基盤の構築を加速していきます。

■「第2のグローバル化」

既進出の新興地域においては、中国でのTF T液晶用ガラス基板の生産拡大や自動車用ガラス等の拡販を進めるとともに、ロシア等の堅調な建築・自動車用ガラスの需要拡大に確実に対応していきます。

進出を決定したブラジルにおいては、建築・自動車用ガラスの製造設備の投資を本格化していきます。また、他の新興地域についても進出機会を探索し、事業拡大を図っていきます。

■「ガラス技術立社」

スマートフォン、タブレットPC、有機EL等の新型ディスプレイ用の関連部材の開発・販売を積極的に実施していきます。

また、化学強化用特殊ガラスについては、ディスプレイ分野に限定せず、ソーラー市場、自動車市場、住宅市場等の他用途向けにも開発・展開を図っていきます。

■「環境・エネルギー問題に技術力で貢献」

住宅や自動車向けの省エネガラスや、LED照明用部材等の省エネ関連製品の開発・拡販を進めていきます。また、ソーラー関連部材の開発・販売に全事業領域で取り組んでいきます。

生産工程においても、革新的生産技術の確立・展開によるエネルギー効率の大幅な改善、原料・資材のリサイクル推進等を図っていきます。

以上のとおり、「事業環境の変化への対応方針」に基づき、「今後の施策」を、当社グループの総力を挙げて着実に実施することにより、業績を成長軌道に戻すとともに、2020年のありたい姿の実現を図っていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,497	98,789
受取手形及び売掛金	237,962	233,675
有価証券	68,000	25,000
商品及び製品	74,122	81,860
仕掛品	38,737	42,541
原材料及び貯蔵品	63,493	69,922
繰延税金資産	21,450	13,610
その他	36,712	46,367
貸倒引当金	△5,060	△4,993
流動資産合計	626,916	606,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	531,935	523,917
減価償却累計額	△289,678	△288,272
建物及び構築物(純額)	242,257	235,645
機械装置及び運搬具	1,477,207	1,443,637
減価償却累計額	△1,020,608	△1,020,838
機械装置及び運搬具(純額)	456,599	422,798
工具、器具及び備品	96,429	99,132
減価償却累計額	△82,927	△85,357
工具、器具及び備品(純額)	13,501	13,775
土地	80,669	76,382
リース資産	4,467	9,778
減価償却累計額	△1,054	△3,682
リース資産(純額)	3,412	6,096
建設仮勘定	64,955	87,865
有形固定資産合計	861,395	842,563
無形固定資産		
のれん	17,375	15,721
その他	22,107	21,386
無形固定資産合計	39,482	37,108
投資その他の資産		
投資有価証券	187,308	148,350
長期貸付金	5,489	5,124
長期前払費用	1,954	1,214
繰延税金資産	31,138	42,441
その他	13,032	10,572
貸倒引当金	△2,679	△2,592
投資その他の資産合計	236,244	205,110
固定資産合計	1,137,122	1,084,781
資産合計	1,764,038	1,691,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,350	112,448
短期借入金	60,388	47,552
コマーシャル・ペーパー	7,643	13,369
1年内償還予定の社債	32,633	40,078
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	50,000
未払金	43,822	64,808
未払費用	20,503	18,157
未払法人税等	48,413	9,220
預り金	29,073	24,247
賞与引当金	7,789	8,746
役員賞与引当金	145	115
定期修繕引当金	3,152	3,280
事業構造改善引当金	1,793	2,686
その他	22,526	24,696
流動負債合計	402,237	419,410
固定負債		
社債	132,250	92,014
新株予約権付社債	100,000	50,000
長期借入金	172,362	184,485
繰延税金負債	15,095	10,383
退職給付引当金	59,283	58,591
役員退職慰労引当金	299	313
特別修繕引当金	4,784	—
事業構造改善引当金	12,126	9,878
その他	15,783	16,017
固定負債合計	511,985	421,684
負債合計	914,223	841,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	748,751	812,533
自己株式	△21,666	△29,888
株主資本合計	914,920	970,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,555	19,910
繰延ヘッジ損益	81	47
為替換算調整勘定	△145,313	△183,005
その他の包括利益累計額合計	△106,677	△163,047
新株予約権	1,276	1,584
少数株主持分	40,296	41,444
純資産合計	849,815	850,460
負債純資産合計	1,764,038	1,691,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
売上高	1,288,947	1,214,672
売上原価	838,022	823,955
売上総利益	450,924	390,716
販売費及び一般管理費	221,719	225,053
営業利益	229,205	165,663
営業外収益		
受取利息	1,276	1,481
受取配当金	2,627	3,063
為替差益	—	2,699
持分法による投資利益	2,188	1,506
その他	2,542	1,383
営業外収益合計	8,635	10,134
営業外費用		
支払利息	6,258	5,995
コマーシャル・ペーパー利息	17	33
為替差損	2,837	—
その他	1,920	3,029
営業外費用合計	11,034	9,058
経常利益	226,806	166,739
特別利益		
固定資産売却益	1,597	2,896
投資有価証券売却益	1,401	52
子会社株式売却益	102	—
特別修繕引当金戻入額	—	4,520
負ののれん発生益	1,042	—
その他	838	747
特別利益合計	4,983	8,217
特別損失		
固定資産除却損	4,953	4,947
減損損失	12,410	729
災害による損失	—	9,209
事業構造改善費用	15,396	8,888
競争法関連損失	—	3,599
その他	6,871	4,224
特別損失合計	39,631	31,597
税金等調整前当期純利益	192,158	143,359
法人税、住民税及び事業税	60,232	30,786
法人税等調整額	2,940	12,440
法人税等合計	63,172	43,227
少数株主損益調整前当期純利益	—	100,131
少数株主利益	5,801	4,841
当期純利益	123,184	95,290

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	100,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18,649
繰延ヘッジ損益	—	△33
為替換算調整勘定	—	△38,124
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△664
その他の包括利益合計	—	※2 △57,472
包括利益	—	※1 42,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	38,920
少数株主に係る包括利益	—	3,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,873	90,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,873	90,873
資本剰余金		
前期末残高	96,961	96,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,961	96,961
利益剰余金		
前期末残高	648,939	748,751
当期変動額		
剰余金の配当	△23,350	△31,507
当期純利益	123,184	95,290
自己株式の処分	△20	△1
当期変動額合計	99,812	63,781
当期末残高	748,751	812,533
自己株式		
前期末残高	△21,152	△21,666
当期変動額		
自己株式の取得	△609	△8,262
自己株式の処分	95	41
当期変動額合計	△514	△8,221
当期末残高	△21,666	△29,888
株主資本合計		
前期末残高	815,622	914,920
当期変動額		
剰余金の配当	△23,350	△31,507
当期純利益	123,184	95,290
自己株式の取得	△609	△8,262
自己株式の処分	74	39
当期変動額合計	99,298	55,560
当期末残高	914,920	970,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,593	38,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,037	△18,645
当期変動額合計	△4,037	△18,645
当期末残高	38,555	19,910
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△299	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	△33
当期変動額合計	380	△33
当期末残高	81	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	△103,032	△145,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,281	△37,691
当期変動額合計	△42,281	△37,691
当期末残高	△145,313	△183,005
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△60,738	△106,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,938	△56,370
当期変動額合計	△45,938	△56,370
当期末残高	△106,677	△163,047
新株予約権		
前期末残高	992	1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	307
当期変動額合計	283	307
当期末残高	1,276	1,584
少数株主持分		
前期末残高	52,436	40,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,139	1,147
当期変動額合計	△12,139	1,147
当期末残高	40,296	41,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	808,312	849,815
当期変動額		
剰余金の配当	△23,350	△31,507
当期純利益	123,184	95,290
自己株式の取得	△609	△8,262
自己株式の処分	74	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,795	△54,914
当期変動額合計	41,503	645
当期末残高	849,815	850,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,158	143,359
減価償却費	109,966	110,056
減損損失	12,410	729
のれん償却額	1,409	1,573
引当金の増減額(△は減少)	1,256	△3,958
受取利息及び受取配当金	△3,904	△4,544
支払利息	6,258	5,995
為替差損益(△は益)	6,213	980
持分法による投資損益(△は益)	△2,188	△1,506
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,346	230
固定資産除売却損益(△は益)	3,356	2,051
売上債権の増減額(△は増加)	△24,455	△3,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,315	△23,077
仕入債務の増減額(△は減少)	3,578	△848
その他	20,167	△2,873
小計	312,565	224,339
利息及び配当金の受取額	5,626	6,278
利息の支払額	△6,431	△6,030
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,090	△72,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,669	152,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,928	△31,505
定期預金の払戻による収入	32,712	32,124
固定資産の取得による支出	△114,222	△139,517
固定資産の売却による収入	3,661	16,340
投資有価証券の取得による支出	△1,747	△612
子会社株式の取得による支出	△14,318	△1,315
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,487	2,287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,515	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	115	—
その他	109	△1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,644	△123,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,304	8,746
長期借入れによる収入	472	69,237
長期借入金の返済による支出	△71,725	△69,122
社債の償還による支出	△2,729	△28,439
少数株主からの払込みによる収入	—	1,008
自己株式の取得による支出	△609	△8,262
配当金の支払額	△23,350	△31,507
その他	△4,158	△2,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,797	△60,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,305	△3,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,922	△35,233
現金及び現金同等物の期首残高	95,869	152,792
現金及び現金同等物の期末残高	152,792	117,558

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 179社

主要会社名：AGCテクノグラス株式会社、伊勢化学工業株式会社、AGCガラス・ヨーロッパ、AGCフラットガラス・ノースアメリカ

当連結会計年度より、旭硝子顕示玻璃(深圳)有限公司ほか8社を連結の範囲に含めております。また、会社清算等によりパシフィックグラスほか7社は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社

主要会社名：エムテック株式会社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社の数 2社

持分法適用関連会社の数 29社

主要持分法適用会社名：鹿島ケミカル株式会社、北海道曹達株式会社

当連結会計年度より、グラスパワーイタリーについて、持分法を適用しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名：共栄商事株式会社

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。

イ. デリバティブ

時価法によっております。

ウ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

主として定額法によっております。

イ. 無形固定資産

定額法によっております。

ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

エ. 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

オ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。

カ. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

キ. 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(追加情報) 特別修繕引当金の戻入れについて

設備の定期的な大規模修繕については、その実態が単なる修繕ではなく、資本的支出を伴う新たな窯の建設となってきたため、当連結会計年度末においてその全額を戻入れております。

ク. 事業構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、借入金、燃料等

ウ. ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判断される場合には、有効性の判定は省略しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却で行っております。なお、2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

イ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 持分法に関する会計基準

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2008年3月10日）を適用しております。

この変更が経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

2) 資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。

この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2009年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	77,245	百万円
少数株主に係る包括利益	2,563	
計	79,809	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4,038	百万円
繰延ヘッジ損益	380	
為替換算調整勘定	△45,391	
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	
計	△49,176	

b. セグメント情報等

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	568,115	433,801	256,654	30,376	1,288,947	—	1,288,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,806	1,500	3,423	46,929	54,659	(54,659)	—
計	570,921	435,301	260,078	77,305	1,343,607	(54,659)	1,288,947
営業費用	549,758	245,391	244,856	74,299	1,114,305	(54,563)	1,059,742
営業利益	21,163	189,909	15,221	3,006	229,301	(96)	229,205
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	628,478	646,550	250,948	215,651	1,741,628	22,410	1,764,038
減価償却費	42,836	51,539	14,772	1,030	110,179	(212)	109,966
減損損失	4,802	8,018	21	828	13,670	—	13,670
資本的支出	34,620	66,902	14,958	958	117,439	—	117,439

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基いております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 265,329百万円

4 減損損失のうち1,260百万円は、事業構造改善費用として表示しております。

5 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より国内においても主として定額法へ変更しました。これに伴い、当連結会計年度のガラス事業の営業利益が5,252百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が12,663百万円増加、化学事業の営業利益が6,054百万円増加、その他事業の営業利益が205百万円増加しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,724	443,541	78,606	226,075	1,288,947	—	1,288,947
(2) セグメント間の内部 売上高	236,887	52,128	7,474	6,886	303,376	(303,376)	—
計	777,612	495,669	86,081	232,961	1,592,324	(303,376)	1,288,947
営業費用	639,524	405,988	91,173	226,159	1,362,845	(303,103)	1,059,742
営業利益又は 営業損失 (△)	138,087	89,681	△5,091	6,801	229,478	(273)	229,205
II 資産	724,319	544,859	78,105	278,023	1,625,308	138,730	1,764,038

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 265,329百万円

4 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) 会計方針の変更 に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より国内においても主として定額法へ変更しました。これに伴い、当連結会計年度の営業利益は、「日本」のセグメントにおいて24,175百万円増加しております。

③海外売上高

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	495,017	79,132	228,787	14,473	817,411
II 連結売上高					1,288,947
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	38.4	6.1	17.7	1.2	63.4

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

④セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
外部顧客への売上高	555,999	445,917	256,654	30,376	1,288,947	—	1,288,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,801	1,501	3,423	46,929	54,656	(54,656)	—
計	558,800	447,419	260,078	77,305	1,343,604	(54,656)	1,288,947
セグメント利益	18,286	189,861	17,824	3,220	229,192	12	229,205
セグメント資産	619,422	661,491	258,577	202,136	1,741,628	22,410	1,764,038
その他の項目							
減価償却費	41,943	51,878	15,355	1,000	110,179	(212)	109,966
持分法適用会社への投資額	18,540	1,152	3,722	706	24,121	—	24,121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,334	66,960	15,186	958	117,439	—	117,439

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(2) 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、265,329百万円であります。その主なものは、親会

社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

当連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
外部顧客への売上高	553,339	385,041	245,056	31,235	1,214,672	—	1,214,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084	1,470	3,516	52,679	58,751	(58,751)	—
計	554,423	386,512	248,573	83,915	1,273,424	(58,751)	1,214,672
セグメント利益	9,855	133,502	18,083	3,969	165,409	253	165,663
セグメント資産	620,016	665,579	256,568	214,452	1,756,618	(65,062)	1,691,556
その他の項目							
減価償却費	40,731	52,065	16,394	1,076	110,267	(211)	110,056
持分法適用会社への投資額	17,236	1,102	2,621	723	21,684	—	21,684
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,367	80,240	19,489	2,608	152,705	—	152,705

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額253百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、202,844百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日）を適用しております。

c. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)		当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	
1株当たり純資産額	692.59円	1株当たり純資産額	698.51円
1株当たり当期純利益金額	105.52円	1株当たり当期純利益金額	81.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	97.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75.88円

注 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	123,184	95,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	123,184	95,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,167,415	1,163,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	1
普通株式増加数(千株)	91,563	92,354
(うち、新株予約権付社債)(千株)	(90,090)	(90,400)
(うち、新株予約権方式による ストック・オプション)(千株)	(1,473)	(1,954)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・ オプション (新株予約権の数1,332個)	新株予約権方式によるストック・ オプション (新株予約権の数931個)

d. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
—————	—————

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年12月31日)	当事業年度 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,345	32,147
受取手形	3,584	4,651
売掛金	118,084	104,631
有価証券	68,000	25,000
商品及び製品	21,665	26,034
仕掛品	26,959	27,609
原材料及び貯蔵品	19,586	22,060
前払費用	1,788	1,836
繰延税金資産	9,030	8,690
短期貸付金	69,592	70,757
未収入金	21,218	20,417
未収還付法人税等	—	2,678
その他	3,085	4,650
貸倒引当金	△73	△2
流動資産合計	387,868	351,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,987	172,982
減価償却累計額	△96,565	△98,613
建物(純額)	72,422	74,369
構築物	69,413	70,054
減価償却累計額	△51,134	△51,869
構築物(純額)	18,279	18,184
機械及び装置	573,843	583,131
減価償却累計額	△427,878	△446,121
機械及び装置(純額)	145,965	137,010
車両運搬具	1,052	1,078
減価償却累計額	△831	△868
車両運搬具(純額)	221	209
工具、器具及び備品	53,131	54,334
減価償却累計額	△47,768	△48,221
工具、器具及び備品(純額)	5,362	6,113
土地	32,200	29,571
リース資産	2,884	8,171
減価償却累計額	△245	△2,765
リース資産(純額)	2,638	5,405
建設仮勘定	19,110	31,544
有形固定資産合計	296,202	302,407
無形固定資産		
工業所有権	2,898	1,957
ソフトウェア	6,297	6,317
その他	325	288
無形固定資産合計	9,522	8,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年12月31日)	当事業年度 (2011年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,391	114,881
関係会社株式	267,334	268,432
関係会社出資金	24,696	33,683
関係会社長期貸付金	3,890	3,711
破産更生債権等	4,713	4,364
長期前払費用	1,271	510
繰延税金資産	7,726	17,969
その他	3,104	3,137
貸倒引当金	△1,757	△1,994
投資その他の資産合計	460,371	444,696
固定資産合計	766,096	755,667
資産合計	1,153,964	1,106,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,171	83,802
短期借入金	20,750	375
1年内償還予定の社債	20,000	34,999
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	50,000
未払金	17,753	37,720
未払費用	3,659	3,795
未払法人税等	31,432	—
前受金	77	74
預り金	21,940	17,001
賞与引当金	4,940	4,521
役員賞与引当金	110	93
定期修繕引当金	3,152	3,280
事業構造改善引当金	178	1,274
その他	3,924	1,392
流動負債合計	223,093	238,329
固定負債		
社債	124,998	90,000
新株予約権付社債	100,000	50,000
長期借入金	120,375	150,000
退職給付引当金	31,672	32,446
特別修繕引当金	4,532	—
債務保証損失引当金	9,021	8,254
事業構造改善引当金	557	552
その他	6,818	8,410
固定負債合計	397,975	339,663
負債合計	621,068	577,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年12月31日)	当事業年度 (2011年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金		
資本準備金	91,164	91,164
資本剰余金合計	91,164	91,164
利益剰余金		
利益準備金	22,618	22,618
その他利益剰余金		
特別償却準備金	225	169
特定災害防止準備金	36	37
固定資産圧縮積立金	14,131	13,526
別途積立金	219,000	251,000
繰越利益剰余金	79,200	70,129
利益剰余金合計	335,210	357,481
自己株式	△21,666	△29,888
株主資本合計	495,581	509,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,037	17,621
評価・換算差額等合計	36,037	17,621
新株予約権	1,276	1,584
純資産合計	532,896	528,836
負債純資産合計	1,153,964	1,106,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
売上高	638,521	560,474
売上原価	401,472	383,444
売上総利益	237,049	177,030
販売費及び一般管理費	107,854	113,746
営業利益	129,195	63,283
営業外収益		
受取利息	499	443
受取配当金	12,098	27,966
その他	1,599	1,065
営業外収益合計	14,197	29,475
営業外費用		
支払利息	2,072	1,991
社債利息	1,995	1,982
為替差損	1,906	690
その他	835	859
営業外費用合計	6,809	5,524
経常利益	136,583	87,233
特別利益		
固定資産売却益	155	320
投資有価証券売却益	1,403	66
関係会社株式売却益	102	—
貸倒引当金戻入額	21	—
債務保証損失引当金戻入額	1,838	2,711
事業構造改善引当金戻入額	49	—
特別修繕引当金戻入額	—	4,268
特別利益合計	3,570	7,367
特別損失		
固定資産除却損	3,903	2,745
減損損失	1,123	—
災害による損失	—	5,090
投資有価証券評価損	157	410
関係会社株式評価損	12,362	143
債務保証損失引当金繰入額	6,179	1,945
貸倒引当金繰入額	—	581
事業構造改善費用	—	5,454
環境対策費	579	778
競争法関連損失	—	2,359
その他	2,674	—
特別損失合計	26,979	19,507
税引前当期純利益	113,174	75,094
法人税、住民税及び事業税	35,477	16,435
法人税等調整額	4,201	4,878
法人税等合計	39,678	21,313
当期純利益	73,495	53,780

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,873	90,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,873	90,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	91,164	91,164
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,164	91,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,618	22,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,618	22,618
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	285	225
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	4
特別償却準備金の取崩	△60	△60
当期変動額合計	△60	△55
当期末残高	225	169
特定災害防止準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	36	37
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,969	14,131
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	71	1,150
固定資産圧縮積立金の取崩	△909	△1,754
当期変動額合計	△838	△604
当期末残高	14,131	13,526
別途積立金		
前期末残高	278,000	219,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	32,000
別途積立金の取崩	△59,000	—
当期変動額合計	△59,000	32,000
当期末残高	219,000	251,000

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△30,822	79,200
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△4
特別償却準備金の取崩	60	60
特定災害防止準備金の積立	—	△1
固定資産圧縮積立金の積立	△71	△1,150
固定資産圧縮積立金の取崩	909	1,754
別途積立金の積立	—	△32,000
別途積立金の取崩	59,000	—
剰余金の配当	△23,350	△31,507
当期純利益	73,495	53,780
自己株式の処分	△20	△1
当期変動額合計	110,022	△9,070
当期末残高	79,200	70,129
自己株式		
前期末残高	△21,152	△21,666
当期変動額		
自己株式の取得	△609	△8,262
自己株式の処分	95	41
当期変動額合計	△514	△8,221
当期末残高	△21,666	△29,888
株主資本合計		
前期末残高	445,972	495,581
当期変動額		
剰余金の配当	△23,350	△31,507
当期純利益	73,495	53,780
自己株式の取得	△609	△8,262
自己株式の処分	74	39
当期変動額合計	49,609	14,049
当期末残高	495,581	509,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,395	36,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,357	△18,416
当期変動額合計	△4,357	△18,416
当期末残高	36,037	17,621
新株予約権		
前期末残高	992	1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	307
当期変動額合計	283	307
当期末残高	1,276	1,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	487,360	532,896
当期変動額		
剰余金の配当	△23,350	△31,507
当期純利益	73,495	53,780
自己株式の取得	△609	△8,262
自己株式の処分	74	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,074	△18,108
当期変動額合計	45,535	△4,059
当期末残高	532,896	528,836

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。